

地方債に関する総合的な管理方針（令和7年3月改定）

平成24年9月18日市長決裁
平成26年11月11日市長決裁
平成29年5月22日市長決裁
平成31年2月28日市長決裁
令和3年3月4日市長決裁
令和4年6月23日市長決裁
令和6年3月29日市長決裁
令和7年3月18日市長決裁

1 趣旨

この方針は、地方債現在高の状況、公債費負担の今後の見通し等を踏まえ、地方債の総合的な管理を計画的に行うことにより、将来における適正な財政運営を確保するものとしします。

（1） 改定の内容

前回（令和5年度）の改定（令和6年3月29日市長決裁）時点から、以下の状況変化を反映します。

- ア 令和3年度、令和5年度及び令和6年度普通交付税で交付された「臨時財政対策債償還基金費※」の対応
- イ 起債事業の完了による借入の実行や事業の見直しによる事業費の変更など
- ウ 事業債について、令和7年度予算編成までの間の予算や償還期間の見直し（R6～R8 空調設備に伴う事業債は、償還上限の10年（元金据置2年）で算定）
- エ 「前期基本計画第1次実施計画（補正版）」の改定に伴う起債事業の変更
- オ 令和7年度地方財政計画において、臨時財政対策債が平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロとなることに伴う見直し

※「臨時財政対策債償還基金費」の創設

令和3年度交付分： 国の補正予算において、地方団体が令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時財政対策債償還基金費」が創設されました。当該費目は、各地方団体の令和3年度臨時財政対策債発行可能額の27.4%を基準財政需要額として算定されます。

臨時財政対策債償還基金費の算定額については、後年度、令和3年度の臨時財政対策債に係る臨時財政対策債償還費に算入されないこととなり、将来の公債費負担に備えた対応が必要となることから、本市では減債基金に積立てを行いました。

令和3年度臨時財政対策債発行可能額	1,767,905千円
臨時財政対策債償還基金費（基準財政需要額）	484,406千円

令和5年度交付分： 国の補正予算において、地方団体が令和6年度及び令和7年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため、基準財政需要額の臨時費目として創設されました。

算定額について、令和6年度及び令和7年度の普通交付税算定における臨時財政対策債償還費から、それぞれ当該算定額の2分の1に相当する額が算入されないこととなるため、減債基金に積立てを行い、令和6年度及び令和7年度においてそれぞれ取り崩しを行うこととしています。

臨時財政対策債償還基金費（基準財政需要額） 110,694千円

令和6年度交付分： 創設の経緯は令和5年度交付分と同じく、令和6年度の国の補正予算に伴い交付がありました。算定額について、令和7年度及び令和8年度の普通交付税算定における臨時財政対策債償還費から、それぞれ当該算定額の2分の1に相当する額が算入されないこととなるため、減債基金に積立てを行い、令和7年度及び令和8年度においてそれぞれ取り崩しを行うこととしています。

臨時財政対策債償還基金費（基準財政需要額） 145,859千円

（2） 今後の見直し

今後の償還予定及び地方債残高等は、毎年度の借入額が決定した段階で算定条件等の見直しなどを図り、速やかに更新作業を行うものとします。

2 地方債の総合的な管理水準

（1） 管理水準の設定

平成19年度の健全化判断比率（実質公債費比率・将来負担比率）よりも悪化させないこと

将来における適正な財政運営は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「健全化判断比率」によって判断することとします。

「健全化判断比率」のうち地方債に関するものは、①「実質公債費比率」における「地方債の元利償還金」、②「将来負担比率」における「地方債残高」があります。

国の定める「早期健全化基準」は、①「実質公債費比率」が25.0%、②「将来負担比率」が350.0%ですが、本方針においては、鎌ヶ谷市において過去最も指標が悪化した平成19年度の数値（①「実質公債費比率」10.0%、②「将来負担比率」72.5%）よりも悪化させないことを管理水準として設定します。

(2) 管理水準に基づく元利償還金及び事業債残高の設定

元利償還金は40億円以内、事業債の残高は400億円以内に設定

具体的には、上記の(1)考え方に基づいて令和5年度決算額から、「実質公債費比率」を10.0%と想定した「地方債の元利償還金」と、「将来負担比率」を72.5%と想定した「地方債(事業債)の残高」を算出し、「地方債の元利償還金」は40億円以内、「地方債(事業債)の残高」は400億円以内と設定します。

なお、地方債の償還は、義務的な経費となり、その財源はほぼ全て一般財源となります。このため、後年度の事業に必要な一般財源を圧迫すること、日本銀行による政策金利引上げの動向を踏まえた償還の財源を確保することを考慮し、この管理水準を達成できた場合でも、現在の事業規模を担保するものではなく、持続可能な財政運営を行うためには、事業の取捨選択や既存事業の縮減が必要となる可能性があります。

なお、健全化判断比率は、地方債以外の市の債務状況などによっても変動するため、市の債務全体に留意しながら、場合によっては、この管理水準よりも厳しく地方債を抑制していく必要があります。

特に、事業債の元利償還金や事業債残高の累増を防ぐため、事業債の元金償還金から事業債の発行額(当該年度の事業債の収入額)を除いた額が、プラスになるよう各年度の予算編成などを通して管理していくものとします。

また、原則として、交付税措置がない地方債の活用は避けるなど、その活用は慎重に判断します。

※ 国の定める「早期健全化基準」に基づいて算出した場合には、「地方債の元利償還金」は約73億円、「地方債の残高」は約952億円となりますが、より厳しい水準で設定すべく、鎌ヶ谷市において過去最も指標が悪化した平成19年度の数値を用いています。

※ 具体的な算出方法は**資料1**

(設定額)

	早期健全化基準		平成19年度決算時の健全化判断比率を用いて地方債を算出	
	健全化判断比率	地方債	健全化判断比率	地方債
実質公債費比率 (元利償還金)	25.0%	73億円	10.0%	40億円
将来負担比率 (地方債残高)	350.0%	952億円	72.5%	400億円

3 前期基本計画第1次実施計画(補正版)における今後の起債額 資料2

前期基本計画第1次実施計画(補正版)(一般会計分)をベースとした令和6年度から令和8年度までの起債事業は40事業あり、各年度の起債予定額※は下表のとおり

となります。

単位：千円

起債予定額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
	4,270,600	3,514,800	2,385,500	10,170,900

※起債予定額は前期基本計画第1次実施計画（補正版）《令和7年3月追加補正予算後》決定後（令和5年度から令和6年度への繰越を含む。）

4 臨時財政対策債を含めた20年間の償還予定 資料3

(1) 推計の条件

令和7年度から令和26年度までの元利償還額を次の条件で推計しました。

ア 臨時財政対策債

- (ア) 借入額 R7以降は、ゼロ
- (イ) 利率 1.5%
- (ウ) 償還期間 20年（元金据置3年）

イ その他事業債

- (ア) 借入額 R6からR8は前期基本計画第1次実施計画（補正版）額
R9以降は毎年15億円
- (イ) 利率 1.5%
- (ウ) 償還期間 20年（元金据置3年）
R6～R8 空調設備に伴う事業債は10年（元金据置2年）

(2) 推計結果

ア 元利償還金の推移

地方債の元利償還金は、令和7年度まで37億円台（令和7年度は予算額）の償還が続きますが、その後は段階的に減少し、令和16年度からは30億円を下回る償還を見込み、今後も「2」で設定した「管理水準」である40億円を下回る水準で推移すると推計しています。

イ 地方債残高の推移 資料3

地方債残高は、令和3年度末の約381億5千万円のピークを経て、段階的に減少し、令和11年度以降は300億円を下回ることを見込んでいます。

また、「事業債の残高」は、令和6年度の約233億円がピークとなり、その後は段階的に減少することを見込み、今後も「2」で設定した「管理水準」である400億円を大きく下回る水準で推移すると推計しています。

5 健全化判断比率への影響

本市の健全化判断比率は、令和5年度決算で、実質公債費比率が5.6%、将来負担比率が38.0%と早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）をクリアしている状況にあります。

また、今後の起債見込額による健全化判断比率への影響に関しては、令和7年度当初予算編成後をベースに算定すると、実質公債費比率については、6%後半まで上昇するものの、国が定めた早期健全化基準（25.0%）を下回ると見込んでいます。なお、令和5年度決算の県内37市の平均値は6.0%となっています。

将来負担比率については、充当可能基金の減少もあり、40%台後半まで上昇するものの、地方債の償還が進むことなどにより、引き続き早期健全化基準（350.0%）を下回ると見込んでいます。なお、令和5年度決算の県内37市の平均値は24.2%となっています。

6 減債基金の積立て及び活用方針 資料4

減債基金は、将来の償還財源とするため、地方債現在高及び公債費負担の見通しに応じて、計画的な積立てと取崩しを行います。

前回の改定（令和5年度からの積立計画）では、公債費見込みのうち26億円を超える部分の半額を減債基金の取崩しで対応することとしておりましたが、令和7年度以降も引き続き同様の対応をすることとします。なお、減債基金からの取崩額の算出方法は、臨時財政対策債の償還、地方債現在高に対する交付税措置の状況に留意し、適宜見直しを行います。

なお、1趣旨のとおり、令和3年度、令和5年度及び令和6年度の国の補正予算により普通交付税で「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、本市においては当該費目を減債基金に積立てを行うことから、創設の経緯を踏まえ、減債基金からの取崩額については、資料4のとおりとします。

また、令和7年度を基準として、10年後の令和17年度末残高で約10億円を確保するため、令和7年度以降は、毎年度4億円を積立てていくことを目標とします。

「地方債の総合的な管理水準」設定参考資料

1 鎌ヶ谷市における健全化判断比率の状況

単位：％

指標名	早期健全化基準	H19	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実質公債費比率	25.0	10.0	1.4	0.5	0.4	1.2	2.0	3.4	4.3	4.7	4.9	5.6
将来負担比率	350.0	72.5	16.7	19.4	24.6	28.2	27.1	27.8	32.1	36.8	32.2	38.0



国の「早期健全化基準」よりも厳しい基準を設定し、市として最も高い数値となった**H19の数値を上回らないよう設定**

2 地方債の元利償還金

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



10%とし、R5年度数値により算出

$$10\% = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + 490,116) - (684,717 + 2,304,601)}{21,549,892 - 2,304,601} \quad (\text{千円})$$

$$\text{地方債の元利償還金} = 4,423,731 \Rightarrow \text{約40億円}$$

※「早期健全化基準（25%）」で算出した場合には7,310,525⇒約73億円

3 地方債現在高

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{地方債現在高} + \text{その他将来負担額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



72.5%としR5年度数値により算出

$$72.5\% = \frac{(\text{地方債現在高} + 9,198,647) - (4,991,883 + 5,783,803 + 26,259,561)}{21,549,892 - 2,304,601} \quad (\text{千円})$$

$$\text{地方債（事業債）現在高} = 41,789,436 \Rightarrow \text{約400億円}$$

なお、将来負担比率の算出上、臨時財政対策債は控除されるので、事業債の現在高として水準を設定する

※「早期健全化基準（350%）」で算出した場合には95,195,119⇒約952億円

前期基本計画第1次実施計画（補正版）に計上している起債事業一覧（令和6年度～令和8年度）※一般会計分
 ≪令和7年3月追加補正予算後≫

単位：千円

NO	事業名	R6年度		R7年度		R8年度		総事業費（R6～R8）			
		事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳		
1	総合福祉保健センター改修事業	4,903	国庫	119,020	国庫	542,220	国庫	123,923	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		4,400		市債		107,100	市債	111,500
			その他				その他			その他	0
			一財		503		一財		11,920	一財	12,423
2	総合福祉保健センター分館整備事業	10,286	国庫	96,294	国庫	542,220	国庫	648,800	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		4,200		市債		62,300	市債	488,200
			その他		5,000		その他		10,000	その他	15,000
			一財		1,086		一財		23,994	一財	145,600
3	民間保育所等整備助成事業	157,514	国庫	336,409	国庫	384,943	国庫	878,866	国庫	467,844	
			県支		131,800		県支		33,236	県支	126,591
			市債		20,500		市債		56,400	市債	76,900
			その他				その他			その他	0
			一財		5,214		一財		57,958	一財	207,531
4	保育園改修事業	142,346	国庫	84,678	国庫	227,024	国庫	227,024	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		128,000		市債		75,100	市債	203,100
			その他		6,000		その他		1,000	その他	7,000
			一財		8,346		一財		8,578	一財	16,924
5	放課後児童クラブ整備・改修事業	6,000	国庫	22,738	国庫	28,738	国庫	28,738	国庫	7,678	
			県支		県支		県支		7,678		
			市債		市債		市債		5,600		
			その他		その他		その他		0		
			一財		6,000		一財		1,782	一財	7,782
6	義務教育施設維持補修事業	1,515,950	国庫	1,017,324	国庫	1,071,410	国庫	3,604,684	国庫	139,330	
			県支		139,330		県支			県支	0
			市債		1,304,400		市債		984,700	市債	3,305,200
			その他		10,000		その他		10,000	その他	30,000
			一財		62,220		一財		22,624	一財	130,154
7	千葉県防災行政無線再整備事業	19,721	国庫	19,721	国庫	19,721	国庫	19,721	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		19,600		市債			市債	19,600
			その他		その他		その他		0		
			一財		121		一財		0	一財	121
8	消防車両更新事業	93,573	国庫	69,624	国庫	81,380	国庫	244,577	国庫	74,395	
			県支		34,264		県支		19,259	県支	0
			市債		47,300		市債		39,900	市債	134,900
			その他		1,000		その他			その他	1,000
			一財		11,009		一財		10,465	一財	34,282
9	消防団車両更新事業	22,830	国庫	22,830	国庫	22,853	国庫	45,683	国庫	0	
			県支		県支		県支		3,614		
			市債		市債		市債		31,200		
			その他		その他		その他		0		
			一財		0		一財		5,423	一財	10,869
10	鎌ヶ谷消防署改修事業	329,700	国庫	340,553	国庫	670,253	国庫	670,253	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		329,700		市債		322,400	市債	652,100
			その他		その他		その他		6,000		
			一財		0		一財		12,153	一財	12,153
11	中央消防署等改修事業	261,341	国庫	261,341	国庫	261,341	国庫	261,341	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		236,200		市債			市債	236,200
			その他		3,000		その他			その他	3,000
			一財		22,141		一財		0	一財	22,141
12	消防救急無線再整備事業	18,675	国庫	18,675	国庫	30,260	国庫	48,935	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		市債		市債		41,200		
			その他		その他		その他		0		
			一財		0		一財		75	一財	7,735
13	市営住宅長寿命化事業	184,492	国庫	117,686	国庫	213,131	国庫	515,309	国庫	230,793	
			県支		82,241		県支		52,644	県支	0
			市債		102,100		市債		65,000	市債	284,300
			その他		その他		その他		0		
			一財		151		一財		42	一財	216
14	公園施設長寿命化事業	29,741	国庫	111,287	国庫	103,196	国庫	244,224	国庫	93,648	
			県支		6,750		県支		35,805	県支	0
			市債		15,300		市債		64,200	市債	125,400
			その他		その他		その他		0		
			一財		7,691		一財		11,282	一財	25,176

《令和7年3月追加補正予算後》

単位：千円

NO	事業名	R6年度		R7年度		R8年度		総事業費 (R6~R8)		
		事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	
15	地区公園整備事業	28,955	国庫		6,186	国庫		35,141	国庫	0
			県支			県支			県支	0
			市債	21,700		市債	5,500		市債	27,200
			その他			その他			その他	0
			一財	7,255		一財	686		一財	7,941
16	街区公園整備事業	138,712	国庫	30,300	8,385	国庫		147,097	国庫	30,300
			県支			県支			県支	0
			市債	80,900		市債	6,200		市債	87,100
			その他	2,200		その他			その他	2,200
			一財	25,312		一財	2,185		一財	27,497
17	(仮称) 緑道整備事業	251,384	国庫		255,047	国庫	126,528	506,431	国庫	126,528
			県支			県支			県支	0
			市債	221,400		市債	113,800		市債	335,200
			その他	12,500		その他	7,500		その他	20,000
			一財	17,484		一財	7,219		一財	24,703
18	準用河川整備事業	707,002	国庫	203,331	61,668	国庫		378,915	国庫	79,000
			県支			県支			県支	0
			市債	156,200		市債	15,100		市債	92,700
			その他	281,469		その他			その他	120,400
			一財	66,002		一財	46,568		一財	86,815
19	雨水貯留池整備事業	60,400	国庫			国庫		60,400	国庫	0
			県支			県支			県支	0
			市債	44,500		市債			市債	44,500
			その他	5,000		その他			その他	5,000
			一財	10,900		一財	0		一財	10,900
20	地域排水整備事業	116,124	国庫		4,480	国庫		24,362	国庫	0
			県支			県支			県支	0
			市債	78,900		市債	2,800		市債	16,700
			その他			その他			その他	0
			一財	37,224		一財	1,680		一財	46,566
21	流域環境整備事業	61,145	国庫			国庫		61,145	国庫	0
			県支			県支			県支	0
			市債	8,000		市債			市債	8,000
			その他			その他			その他	0
			一財	53,145		一財	0		一財	53,145
22	新京成線連続立体交差事業	268,752	国庫			国庫		268,752	国庫	0
			県支			県支			県支	0
			市債	199,100		市債			市債	199,100
			その他			その他			その他	0
			一財	69,652		一財	0		一財	69,652
23	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業	38,838	国庫	6,325		国庫		271,451	国庫	130,653
			県支			県支			県支	0
			市債	5,600		市債			市債	117,500
			その他			その他			その他	0
			一財	26,913		一財	0		一財	23,298
24	主要市道整備事業	253,964	国庫	68,079	124,669	国庫	36,299	163,613	国庫	69,171
			県支			県支			県支	0
			市債	145,100		市債	59,900		市債	72,100
			その他	16,500		その他	12,500		その他	5,600
			一財	24,285		一財	15,970		一財	16,742
25	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業	9,979	国庫		5,768	国庫		8,850	国庫	0
			県支			県支			県支	0
			市債	3,700		市債	1,200		市債	4,900
			その他			その他			その他	0
			一財	6,279		一財	4,568		一財	3,950

《令和7年3月追加補正予算後》

単位：千円

NO	事業名	R6年度		R7年度		R8年度		総事業費 (R6~R8)					
		事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳				
26	一般市道整備事業	183,405	国庫	41,165		国庫		22,000	国庫		205,405	国庫	41,165
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	111,300		市債			市債	19,800		市債	131,100
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	30,940		一財	0		一財	2,200		一財	33,140
27	通学路整備事業	36,818	国庫	10,833	34,881	国庫	17,185	25,738	国庫	13,125	97,437	国庫	41,143
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	15,400		市債	13,800		市債	9,600		市債	38,800
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	10,585		一財	3,896		一財	3,013		一財	17,494
28	交差点改良事業	66,186	国庫	17,132		国庫		4,480	国庫	1,719	70,666	国庫	18,851
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	27,300		市債			市債	1,200		市債	28,500
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	21,754		一財	0		一財	1,561		一財	23,315
29	道路維持・補修事業	164,943	国庫	4,950	126,453	国庫			国庫		291,396	国庫	4,950
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	28,500		市債	19,200		市債			市債	47,700
			その他	91,000		その他			その他			その他	91,000
			一財	40,493		一財	107,253		一財	0		一財	147,746
30	都市軸形成促進事業	9,712	国庫		73,612	国庫	2,365	65,684	国庫	3,960	149,008	国庫	6,325
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	3,700		市債	62,600		市債	53,100		市債	119,400
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	6,012		一財	8,647		一財	8,624		一財	23,283
31	近隣商業拠点整備事業	4,029	国庫		347,596	国庫	165,285	286,252	国庫	90,962	637,877	国庫	256,247
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	1,000		市債	158,700		市債	165,300		市債	325,000
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	3,029		一財	23,611		一財	29,990		一財	56,630
32	コミュニティバス運行助成事業	87,390	国庫			国庫			国庫		87,390	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	6,400		市債			市債			市債	6,400
			その他	5,000		その他			その他			その他	5,000
			一財	75,990		一財	0		一財	0		一財	75,990
33	学習センター等改修事業	72,173	国庫		137,332	国庫			国庫		209,505	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	46,500		市債	131,100		市債			市債	177,600
			その他	13,000		その他			その他			その他	13,000
			一財	12,673		一財	6,232		一財	0		一財	18,905
34	図書館改修事業	173,603	国庫		374,330	国庫		47,362	国庫		595,295	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	146,800		市債	358,000		市債	25,900		市債	530,700
			その他	10,000		その他			その他			その他	10,000
			一財	16,803		一財	16,330		一財	21,462		一財	54,595
35	生涯学習センター改修事業		国庫		4,310	国庫		59,727	国庫		64,037	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債			市債	3,800		市債	53,700		市債	57,500
			その他			その他			その他	3,000		その他	3,000
			一財	0		一財	510		一財	3,027		一財	3,537
36	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業	101,526	国庫	75,318		国庫			国庫		101,526	国庫	75,318
			県支	2,307		県支			県支			県支	2,307
			市債	14,800		市債			市債			市債	14,800
			その他	2,848		その他			その他			その他	2,848
			一財	6,253		一財	0		一財	0		一財	6,253
37	歴史的建造物保存活用事業		国庫		25,228	国庫	12,177	33,011	国庫	16,073	58,239	国庫	28,250
			県支			県支			県支			県支	0
			市債			市債	10,900		市債	14,400		市債	25,300
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	0		一財	2,151		一財	2,538		一財	4,689
38	スポーツ施設維持補修事業	467,315	国庫		753,992	国庫			国庫		1,221,307	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	460,500		市債	730,200		市債			市債	1,190,700
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	6,815		一財	23,792		一財	0		一財	30,607
39	コミュニティセンター等改修事業	58,364	国庫			国庫			国庫		58,364	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	52,100		市債			市債			市債	52,100
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	6,264		一財	0		一財	0		一財	6,264

《令和7年3月追加補正予算後》

単位：千円

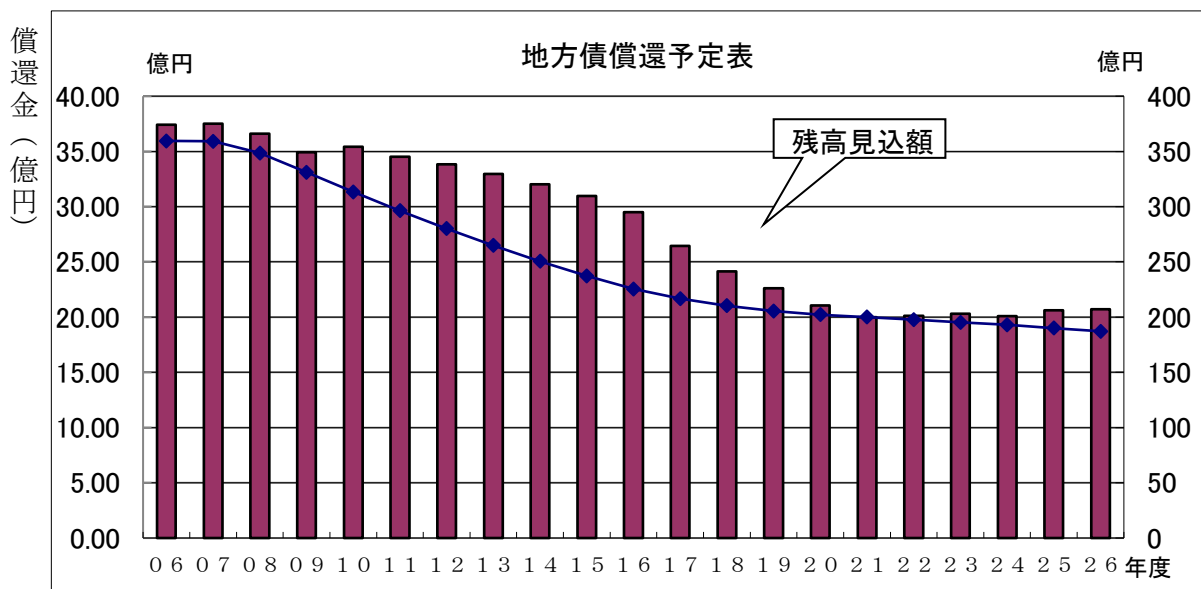
NO	事業名	R6年度		R7年度		R8年度		総事業費 (R6~R8)				
		事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳			
40	市庁舎改修等事業	207,286	国庫		6,910	国庫		69,100	国庫	0		
			県支			県支			県支	0		
			市債	179,500		市債	5,100		市債	51,800	市債	236,400
			その他	10,000		その他			その他	4,000	その他	14,000
			一財	17,786		一財	1,810		一財	13,300	一財	32,896
合計	6,323,572	国庫	851,818	4,707,965	国庫	664,040	3,909,938	国庫	719,765	14,941,475	国庫	2,235,623
		県支	2,307		県支	42,721		県支	95,162		県支	140,190
		市債	4,270,600		市債	3,514,800		市債	2,385,500		市債	10,170,900
		その他	474,517		その他	47,000		その他	143,000		その他	664,517
		一財	724,330		一財	439,404		一財	566,511		一財	1,730,245

※起債を活用する年度の事業費のみ記載している。

(単位：千円)

【一般会計全体】

年度	償 還 金			当該年度末 残高見込額	参考 残高に対する 交付税措置
	元金	利子	計		
06	3,574,484	167,608	3,742,092	35,953,414	20,930,375
07	3,561,505	188,030	3,749,535	35,907,214	19,959,711
08	3,437,610	223,962	3,661,572	34,855,104	18,716,954
09	3,242,932	248,213	3,491,145	33,111,676	17,343,891
10	3,285,056	256,611	3,541,667	31,326,619	15,915,107
11	3,191,002	260,610	3,451,612	29,635,617	14,562,101
12	3,119,577	264,333	3,383,910	28,016,040	13,290,712
13	3,029,909	267,235	3,297,144	26,486,131	12,099,951
14	2,934,878	269,312	3,204,190	25,051,253	11,013,695
15	2,825,223	270,629	3,095,852	23,726,030	10,038,502
16	2,677,901	271,546	2,949,447	22,548,129	9,189,635
17	2,373,715	272,585	2,646,300	21,674,415	8,510,046
18	2,139,633	274,826	2,414,459	21,034,782	7,967,306
19	1,984,727	277,381	2,262,108	20,550,055	7,526,345
20	1,825,913	279,521	2,105,434	20,224,142	7,192,717
21	1,717,962	281,287	1,999,249	20,006,180	6,947,373
22	1,728,295	282,593	2,010,888	19,777,884	6,849,303
23	1,749,921	282,501	2,032,422	19,527,964	6,688,967
24	1,728,932	281,036	2,009,968	19,299,032	6,586,760
25	1,782,651	278,365	2,061,016	19,010,245	6,488,197
26	1,795,619	274,649	2,070,268	18,720,762	6,389,396



以下の条件で算出

臨財債

R06年度 101,100千円 1.50% 3月末借入

R07年度以降 0円

※R08年度以降も「中長期の経済財政に関する試算」R7.1公表を踏まえゼロ

事業債

R06年度 繰越額+当初予算+補正予算(3月補正(追加)まで)で算出 1.50%

R07年度~08年度 実施計画(補正版)計上額で算出 1.50%

※空調設備に係る事業債についてはR6~8償還期間10年(据置2年)で算出

R09年度以降 1,500,000千円 1.50%

交付税措置

将来負担比率算定に係るR5残高に対する交付税措置率から算定(臨財債100%(※)、事業債33.61%)

※R03年度臨時財政対策債は、72.6%が基準財政需要額に算定され、残りの26.4%は算入されないため、将来負担比率における算定をもとに控除している。

※R05年度普通交付税の再算定においてR06、R07年度の償還財源として、110,694千円が交付済みのため、R05、R06で控除している。

※R06年度普通交付税の再算定においてR07、R08年度の償還財源として、145,859千円が交付済みのため、R07、R08で控除している。

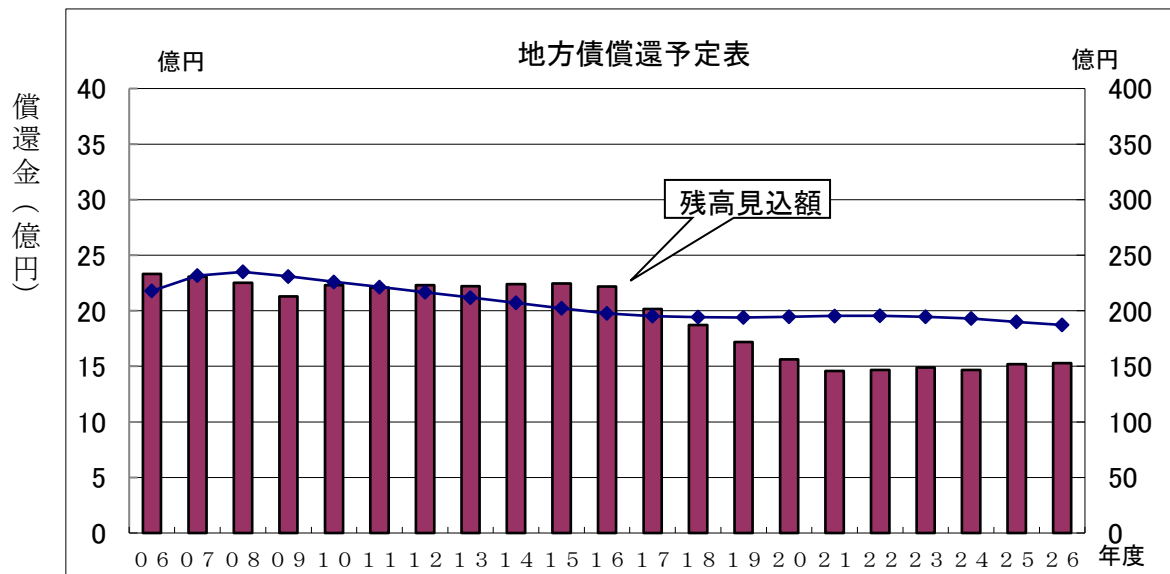
基本条件

借入日5月25日 償還日9月25日・3月25日 償還方法半年賦元利均等償還

償還年数 臨財債：20年(据置3年) 事業債：20年(据置3年)

(単位：千円)

年度	償 還 金			当該年度末 残高見込額
	元金	利子	計	
06	2,197,256	134,282	2,331,538	21,798,088
07	2,146,980	158,881	2,305,861	23,165,908
08	2,054,177	197,641	2,251,818	23,497,231
09	1,903,892	224,816	2,128,708	23,093,348
10	1,992,544	236,224	2,228,768	22,600,803
11	1,965,056	243,309	2,208,365	22,135,747
12	1,980,448	249,559	2,230,007	21,655,298
13	1,966,874	254,798	2,221,672	21,188,424
14	1,981,182	259,182	2,240,364	20,707,242
15	1,983,344	262,619	2,245,963	20,223,898
16	1,951,748	265,176	2,216,924	19,772,150
17	1,748,583	267,319	2,015,902	19,523,567
18	1,602,167	270,341	1,872,508	19,421,401
19	1,447,261	272,896	1,720,157	19,399,216
20	1,288,447	275,036	1,563,483	19,454,535
21	1,180,496	276,802	1,457,298	19,539,438
22	1,190,829	278,108	1,468,937	19,539,960
23	1,212,455	278,016	1,490,471	19,447,892
24	1,191,466	276,551	1,468,017	19,299,032
25	1,245,185	273,880	1,519,065	19,010,245
26	1,258,153	270,164	1,528,317	18,720,762



以下の条件で算出

事業債

R06年度 繰越+当初予算+補正予算で算出 1.50%
※3月補正(追加)まで

R07~08年度 実施計画(補正版)計上額で算出 1.50%

※空調設備に係る事業債についてはR6~8償還期間10年(据置2年)で算出

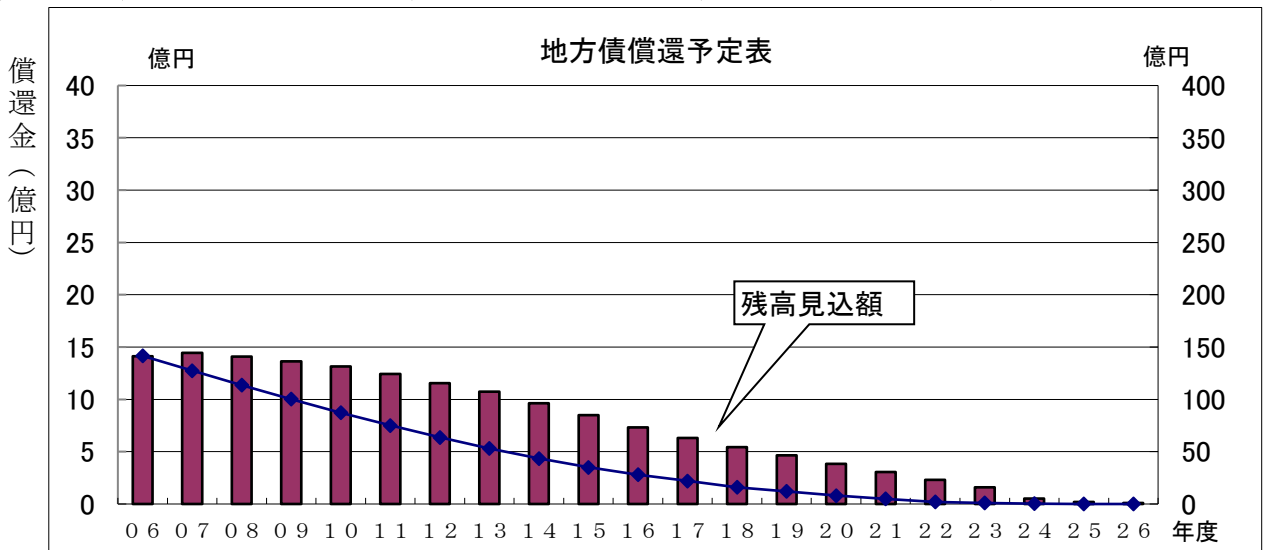
R09年度以降 1,500,000千円 1.50%

その他

減収補てん債、減税補てん債等が含まれている。

(単位：千円)

年度	償 還 金			当該年度末 残高見込額
	元金	利子	計	
06	1,377,228	33,326	1,410,554	14,155,326
07	1,414,525	29,149	1,443,674	12,741,306
08	1,383,433	26,321	1,409,754	11,357,873
09	1,339,040	23,397	1,362,437	10,018,328
10	1,292,512	20,387	1,312,899	8,725,816
11	1,225,946	17,301	1,243,247	7,499,870
12	1,139,129	14,774	1,153,903	6,360,742
13	1,063,035	12,437	1,075,472	5,297,707
14	953,696	10,130	963,826	4,344,011
15	841,879	8,010	849,889	3,502,132
16	726,153	6,370	732,523	2,775,979
17	625,132	5,266	630,398	2,150,848
18	537,466	4,485	541,951	1,613,381
19	462,542	3,775	466,317	1,150,839
20	381,233	3,092	384,325	769,607
21	302,865	2,432	305,297	466,742
22	228,818	1,775	230,593	237,924
23	157,852	1,134	158,986	80,072
24	52,578	590	53,168	27,494
25	20,810	249	21,059	6,684
26	6,684	75	6,759	0



以下の条件で算出

臨財債

R06年度 101,100千円 1.50% 3月末借入

R07年度以降 0円

※R08年度以降も「中長期の経済財政に関する試算」R7.1公表を踏まえゼロ

借入日 3月末

償還日 9月25日・3月25日

償還方法 半年賦元利均等償還

償還年数 臨財債：20年（据置3年）

減債基金における積立及び活用計画

(R7.3 R7年度当初予算編成後(R6年度3月補正(追加)後)の公債費推計)

単位:千円

年度	元利償還金 見込 A	Aのうち 事業債分	Aのうち R3年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Aのうち R5年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Aのうち R6年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	減債基金 充当後の 財政負担 A-C	減債基金の状況					
							積立 B	取崩 C	Cのうち R3年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Cのうち R5年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Cのうち R6年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	年度末 残高見込 D= 前年度D+B-C
R6	3,742,092	2,331,538	969	55,347		2,796,092	546,618	946,000	969	55,347		830,355
R7	3,749,535	2,307,030	28,326	55,347	72,930	3,007,605	400,946	741,930	28,326	55,347	72,930	489,371
R8	3,661,572	2,251,818	28,326		72,929	3,131,572	400,000	530,000	28,326		72,929	359,371
R9	3,491,145	2,128,708	28,326			3,046,145	400,000	445,000	28,326			314,371
R10	3,541,667	2,228,768	28,326			3,071,667	400,000	470,000	28,326			244,371
R11	3,451,612	2,208,365	28,326			3,026,612	400,000	425,000	28,326			219,371
R12	3,383,910	2,230,007	28,326			2,992,910	400,000	391,000	28,326			228,371
R13	3,297,144	2,221,672	28,326			2,949,144	400,000	348,000	28,326			280,371
R14	3,204,190	2,240,364	28,326			2,902,190	400,000	302,000	28,326			378,371
R15	3,095,852	2,245,963	28,326			2,848,852	400,000	247,000	28,326			531,371
R16	2,949,447	2,216,924	28,326			2,775,447	400,000	174,000	28,326			757,371
R17	2,646,300	2,015,902	28,326			2,617,974	400,000	28,326	28,326			1,129,045

(参考)

積立は、当初予算又は9月補正予算で行う予定

公債費26億円を上回る部分の半額を基金から取り崩し、残り半額は一般財源で対応

積立額は10年後のR17年度で約10億円の残高を確保するという条件で算定

令和6年度の積立及び取崩は決算見込み額

「臨時財政対策債償還基金費」の措置に伴い、実質公債費比率の算定では、後年度に基準財政需要額に算入されないが、特定財源に計上となる